



滝本 文子
☎62-2105



岩田 秀樹
☎72-5094
090-4339-0577

皆さんの声を
市政に届けます。
日本共産党三豊市議団

■どんなことでもご相談下さい。

後期高齢者医療制度に関する条例の制定に反対

【反対討論要旨】

中身を十分知らせない中で、4月より制度が導入されようとしています。75歳以上の人を「後期高齢者」と呼び、他の世代から切り離し、際限のない負担増と差別医療を押し付けます。

新制度が導入されると、75歳以上の人は、今加入している医療保険を脱退させられ、新しい「後期高齢者医療制度」に組み入れられます。

(略)保険料額は二年ごとに改定され、医療給付費の増加や、「後期高齢者」の人口増に応じて自動的に引きあがる仕組みになっています。



現在、サラリーマンの「扶養者」として健保に加入している人も、新制度に移行後は、保険料が徴収されます。あらゆる世代の中で、75歳以上の人は、どんな低所得でも「被扶養家族」から切り離す、こんな差別的な医療制度が許されるでしょうか。(中略)

「後期高齢者」の診療報酬を「定額制(包括払い)」での保険医療を制限し、「医療給付費の抑制」をはかるのが、この制度の目的です。

「療養病床」を23万床削減し、病院追い出しを進める改悪も、来年度から本格化します。(中略)

いまの高齢者はもちろん、将来、高齢者となる全ての国民から、医療を奪い取る改悪です。高齢者を扶養している現役世代にも、重い負担のしかかります。

各自治体から、負担軽減や制度の見直しを求める意見書、「制度」の見直し「凍結」などを求める意見書は500を超えています。

医師会など医療関係者は「制度の全面見直しを求める見解を発表」するなど、見直しを求める声も多くなっています。地元の高齢者会においては、導入反対の団体署名もいただきました。私たちは、年齢差別的医療制度に反対し撤回・廃止するべきと考え、条例案には反対いたします。

条例に対する、賛成討論はありませんでした。
(普通反対討論があれば賛成討論を行うのが普通の議事運営です。)しかし、保守会派の多数で可決されました。

後期高齢者医療制度について

同和予算について

【反対の要旨】

県の助言に反し、個人給付制度の継続!

① 県でも交付事業は終了している。個人給付制度について県は、「市町の・・・単独事業の見直しを行うよう助言してきた。見直しが行われていないものもある」と述べています。同和対策として、市単独の個人給付制度を残すことを求め、直ちに一般対策化する事を求めるものです。

② 隣保館費3館で約六、八〇〇万円(昨年七、七〇〇万円)となっている。7館・25分館の公民館費九、九〇〇万円(昨年七、一〇〇万円)と比べても隣保館費は多い。

県の隣保館運営補助事業は、特別対策終了した平成九年度に、一般対策事業に移行した事業です。

隣保館の利用状況、利用率等を調査・分析し、費用対効果の検証を含め、検討すべき必要があるのではないかと。

旧厚生省 隣保館設置運営要綱では、第三で運営の方針を定めています。一項で、隣保館は、目的のため、地域住民の理解と信頼を得つつ、地域社会に密着し、地域住民の生活課題に応じた事業計画を長期展望の下に毎年度策定し、その計画に基づいて事業を実施するものとしている。目先だけの計画で終わっていないのか。

③ 同和団体各種補助金一、四二〇万円となつている。前年は、四八〇万円と特別扱いをうけてきたものではないか。

請願について

「後期高齢者医療制度」中止・撤回を求める請願・意見書採択ならず!

医師会10府県が反対

老人会などの賛同を得た、「後期高齢者医療制度」中止・撤回を求める「新日本婦人の会」をはじめとする六団体からの請願は、保守会派の反対により教育民生常任委員会で否決され、本会議への上程がされませんでした。

香川県社会保障推進協議会から出されていた「後期高齢者医療制度中止・撤回を求める意見書採択」の陳情についても、本会議への上程がされませんでした。

各自治体からの負担軽減や制度の見直しを求める意見書、「制度」の「見直し」「廃止」を求めるものは、全国約1800の自治体のうち500を超えています。

少なくとも10の府県医師会が「75歳以上の高齢者を差別する」などの理由で反対していることが明らかになった。

一方、75歳以上の高齢者が保険で受けられる医療の内容を抑制するために新設された「後期高齢者診療料」による診療報酬(医療の値段)の算定について「反対」や「算定に自粛」「慎重な対応」を呼びかけている医師会は20府県にのぼる。

(しんぶん赤旗4月20日付けより)



後期高齢者医療制度、1階の健康課の窓口

母子家庭医療費、重度心身障害者医療費



「三豊市は自己負担は許しません」

乳幼児医療費無料化が三豊市は9歳まで実現していますが、母子家庭の医療費、重度障害者医療費は県が一部自己負担の実施を打ち出したことから、県の補助金が削減されました。日本共産党三豊市議団は乳幼児医療費だけでなく、生活等たいへん厳しい状況にある母子家庭、重度障害者についてもこれまでと違い、医療費は自己負担なし(無料化)を要望してまいりました。

県の補助金削減分は市が負担することが決まり、今年度4月から、医療費は自己負担なしで引きつがれました。今後も償還払いから窓口での無料化実現に向けて取り組んでいきたいと思います。

滝本文子議員

子供たちに安全、安心の保育の保障を

保育士の正規職員採用を・臨時職員の待遇改善を

質問 市内10か所の保育所は、正職の保育士が5割を切っています。なかでも豊中保育所は正職が3割という厳しい状況です。退職者をどんどん迎えるなかで、クラス担任に正規職員がいないとか、正、臨時とも人数が足りないといった状況が出てきます。行革の方針である“5年間正規職員不採用”を撤回して、正規職員の保育士増員を求めます。人件費の大幅削減は、子供の安全、安心を脅かし、命にかかわる事故にもつながりかねない。これでは「子育て支援」に逆行します。保育士が安定的に働けることは、余裕ある質の高い保育を子供たちに保障できることにつながります。

同時に、臨時職員の待遇改善が必要です。10年、20年と臨時でがんばる職員の正規職員への採用。専門職で賃金の手取り12万円は厳しい。また希望に燃える若い保育士が継続して働けるよう、待遇改善を求めます。合併から2年、市の貯金=財政調整基金は20億円増え52億円に。退職による人員削減も予定より30名も前倒しで、この間約100人が退職しています。三豊市の大切な子供たちを育てる職場です。必要な部署に必要なだけの正職を配置する必要があります。

市長 今年度、「就学前教育・保育検討委員会」を立ち上げます。幼稚園、保育所のあり方について、正職と臨職の配置、官と民の問題など、包括的に検討します。正職員採用にはもう少しがまんが必要です。

子育て世代の"定住"増やす施策を

「他市に負けない子育て施策だせるようがんばります」(市長)

質問 三豊市は7万人の人口を切り、若年層の移動、転出がかなりあると思われる。20年後は人口5万5千人、子供も3千人余り減少、このまま若年層が減り続けると、間違いなく“すたれた町”になります。待ったなしの状況です。若年層にとって子育て、教育が1番重視されます。定住人口を増やすためにも“子育て支援を柱にしたまちづくり”を強く提案します。善通寺市は幼稚園の授業料の無料化、保育料の値下げ、さぬき市は休日保育の実施など。子育て支援策はいろいろ考えられます。若年層の税制面の控除、近郊市のベッドタウンとしての住宅施策、子育てパスポートなど。要は三豊市の行く末を本気で考えて、少子化対策に大舵を振るうことが急がれます。

市長 人口流出は若い世代の選択ですから、なかなか思うようにはいかないが、政策として、他市に負けないような群を抜く子育て案が出せるよう、がんばっていきます。



Fumiko Takimoto

岩田秀樹議員

<http://iwata.jcpweb.net/>

岩田ひでき

検索

ホームページを開設しました。どんとんアクセスしてください。

三豊市は「住民が主人公」で住民福祉の防波堤へ

旧町時代の約束は文書の提出をしてから予算審議をするべき

質問 新年度事業予算に、仁尾の上団地住宅建設事業があります。耐用年数45年の半分が経過した住宅で老朽化した、との事ですがまだ古い住宅はたくさんあります。住宅全体の中では新しい部類に入ります。市営住宅の経過年数と対応方針はどうなっているのか。改良住宅として建設することを約束したのか。合併協の資料には載っていない、約束文書があれば提出を。



答弁 耐用年数の1/2を経過した中で、国の採択基準になっている。仁尾の上住宅は、旧町時代から当時の町長と建てかえについて協議。旧町からの引継ぎとして、合併協の中で協議してきた。

三豊市の食料自給率は58%

質問 農地の保全を高めるためにも、三豊市内の基礎食材の自給率を伺います。

答弁 地域食料の自給率は、地場産食材の割合を計測し把握することは困難です。地域で生産された食材が全て地域内で消費されると仮定すれば、カロリーベースでの自給率は58%となる。

学校給食での地場産農産物の活用状況について

質問 約3億円近い給食食材の内、地元で生産されたものを、どれ位地元業者が利用しているか。

答弁 学校給食における地場農産物の活用は、子どもの教育にとっても非常に大事なものと考えている。新鮮で安心・安全な食材の確保、生産者や生産過程への理解とか、感謝の気持ちなどが含まれる。

平成17年度、給食の食材の県内産は26.9%。平成19年3月「かがわ食育アクションプラン」ができ、毎月19日は「食育の日」で「地産地消の日」と決め献立に工夫をしている。県内産39%となっている。(三豊市だけの正確な数字はつかめていない。)

地産地消の推進体制も出来上がりつつあります。今後、地場農産物を活用したメニューをできる限り積極的に取り入れられるように努力していく。

